



平成30年度 施政方針

市政運営の着実な実行

平成16年3月に安芸高田市が誕生してから、本年3月で15年目を迎えました。この間、新市建設計画の着実な実行により、地域の個性を活かしたまちづくりや、地域全体の均衡ある発展に向け、社会基盤の整備に努めてまいりました。また、平成27年3月には、第2次安芸高田市総合計画を策定し、「人がつながる田園都市 安芸高田」の実現を目指して各施策に取り組んでいます。

平成30年度のスタートを迎え、市民の皆様にお示しする施政方針は、喫緊の課題への対応はもちろん、今後のまちづくりの方向性を明らかにするものです。それらは市政運営の基本指針であるとともに、市民活動の行動指針ともなるべきものであり、いわば市民の皆様と共有する「市の未来を創る戦略」となります。

将来にわたり 責任ある財政運営

田園都市として活力と魅力を高め、市民の皆様が暮らしを守る施策を推進していくためには、規律ある財政運営が求められます。

ご承知のとおり、少子高齢化の波は勢いを増し、人口減少が急速に進む局面にあります。このまま続けば、市税収入や普通交付税の配分が減るという財政上のリスクを抱えることとなります。加えて、市町村合併を行った自治体に普通交付税を上乗せする特例措置「合併算定替え」が平成31年度には終了し、財政運営は一段と厳しいものになってまいります。

従いまして、本市が将来にわたり責任ある財政運営を行っていくためには、①公共施設の適正配置と維持や改修などに要する費用の縮減、

平成30年度予算編成 基本的な考え方

限られた財源の中で、必要な施策・事業を推進していくため、平成30年度の予算編成にあたっては、政策の実現や、施策・事業の緊急度・優先度に基づいた「選択と集中」を基本に編成を行いました。

特に、子育て支援、地域での仕事づくり、移住・定住促進、学校教育の充実など、最重要課題である「人口減」を克服するための施策を重視した予算編成としました。また、市民総ヘルパー構想に基づき、

き、共に支え合う地域福祉の充実に向け「生活支援員制度」の全市展開を図るほか、温泉などの観光施設を活用した介護予防や健康づくり活動の推進など、市民の皆様が住み慣れた地域で安心して暮らしているように、様々な支援を切れ目なく提供できる仕組づくりに力を注ぐ予算編成としました。

人口減克服に向けた施策推進 3つの柱

- ・子育て支援の充実
- ・学校教育の充実
- ・地域での仕事づくり

本市が抱える課題のうち、最も重要で、早急に取り組まなくてはならないことは、「人口減対策」です。「安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、平成36年度の人口は推計で平成27年度の国勢調査と比較して約3,000人減少し、2,632人と予想されています。そこで、あらゆる人口減少の歯止め対策・少子高齢化対策の推進により、推計プラス1,200人を目標とし、平成36年の目標人口を27,500人と設定しております。

この目標人口を達成するため、平成30年度では、3つの柱を中心に「人口減対策」に全力で取り組んでまいります。

市の存続のために 取り組むべき施策

(1)人口減対策

『市の未来を創る投資』

本市への移住・定住を希望する人、訪れる人を増やすためには、その方たちを惹きつける魅力づくりや施策展開が急務となります。

昨今、「関係人口」という言葉が聞かれます。「関係人口」とは、地域に関わってくれる人口のことであり、お気に入りの地域に休日を利用して通ったり、頻繁に通わなくても何らかの形でその地域を応援していただけるような人たちのことです。本市に関心を持った人、応援していただける人たちをターゲットとしてただけの人たちをターゲットとして絞り込み、その方たちを惹きつける施策を展開していくことで、本市への人の流れが生まれてきます。

人の流れを生み出す施策として、まず重要なのは、「地域での仕事づくり」です。平成30年度から新たな取組として、「お試しオフィス」を

整備し、実際に企業を現地に招き、立地環境や生活環境を紹介する「お試しオフィスモニターツアー」を実施します。地域における新しい働き方を生み出す環境づくりを促進するとともに、企業が求める細かな条件を把握するための取組を支援してまいります。

また、「教育の充実」につきましては、順調に進んでいる「英語力の強化」、「地域未来塾」、「教育のICT化」、「小学校統合」、「教室エアコン整備」などの施策を引き続き確実に推し進め、学力の向上につなげてまいります。

「子育て支援」につきましては、これまでの「保育料軽減」、「乳幼児等医療費助成」に加え、平成30年度から新たに「在宅育児世帯支援事業」に取り組む、誰もが安心して子育てができる環境づくりを進めてまいります。

このほか、三江線代替交通バス運行や上下水道経営基盤強化、市道改良などの生活インフラの整備・維持を含め、「市の未来を創る投資」を強力に推進するとともに、子育て支援策などの独自施策を広く発信し、新たな人の流れをつくり出してまいります。

